



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月9日

上場会社名 株式会社ワキタ 上場取引所 東
 コード番号 8125 URL <https://www.wakita.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田 貞二
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長 (氏名) 成山 敦彦 TEL 06-6449-1901
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年3月1日~2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	24,617	6.5	1,810	10.9	1,804	10.2	1,096	△5.5
2026年2月期第1四半期	23,104	5.1	1,633	4.7	1,637	3.8	1,160	26.0

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 730百万円(△37.5%) 2026年2月期第1四半期 1,170百万円(4.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	22.05	—
2026年2月期第1四半期	23.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	140,840	98,898	69.0
2026年2月期	146,867	103,175	69.1

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 97,246百万円 2026年2月期 101,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	7.3	5,800	9.8	5,950	8.5	3,600	4.3	72.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年2月期1Q	52,021,297株	2026年2月期	52,021,297株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	2,294,548株	2026年2月期	2,292,504株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年2月期1Q	49,727,682株	2026年2月期1Q	49,346,588株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年3月1日～2026年5月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で物価上昇や為替動向に加え、中東地域をはじめとする地政学的リスクの高まり等により、景気の先行きについては依然として不透明かつ予断を許さない状況が続いております。

当社グループの中核事業である建機事業の市場環境においては、公共投資は国土強靱化・インフラの老朽化対策を背景に、底堅く推移いたしました。民間投資についても、企業収益の堅調な推移を背景に、持ち直しの動きがみられました。一方で建設コストの更なる高騰に加え、建設技能人材不足の深刻化により、建設業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは2025年4月11日に2028年2月期を最終年度とする「2028 中期経営計画」を策定し、「飛躍への基盤造り」をスローガンに長期的な成長シナリオを創出する施策である、店舗ネットワークの拡充、DXの推進、事業領域の拡大及び資産効率の向上を注力方針とし、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図って参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、246億17百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は18億10百万円(同10.9%増)、経常利益は18億4百万円(同10.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億96百万円(同5.5%減)となりました。

なお、前期末に引当金を計上した株主優待費用については、利用率が想定を下回ったことにより、販売費及び一般管理費に引当金の戻入が0.8億円あり利益を押し上げる要因となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 建機事業

建機事業では、販売部門の建設機械販売は商品価格の上昇を背景に顧客の購買意欲が低下した結果、売上高・利益面ともに減少いたしました。一方で前期に本格参入した仮設業界に対する機材整備装置の販売は引き続き順調に推移いたしました。

賃貸部門は公共・民間事業ともにレンタル需要は引き続き拡大・堅調に推移いたしました。こうした事業環境のもと、中長期的な成長を見据え、資産機の高水準投資、店舗ネットワークの拡充、人材投資等の先行投資を継続推進いたしました。その効果が顕在化したことに加えて、レンタル単価の適正化及び稼働率向上による資産効率の改善が進展したことにより、売上高・利益面ともに増加いたしました。

また、一部グループ会社の全拠点のIT環境の整備と人材採用数増強等の先行投資を推進いたしました。

その結果、建機事業全体の売上高は、191億48百万円(前年同期比2.4%増)、セグメント利益は、8億80百万円(同15.2%減)となりました。

② 商事事業

商事事業では、販売部門はカラオケ機器の新機種発売効果の反動減の影響により、売上高・利益面ともに減少いたしました。賃貸部門はケアレックス株式会社の新規連結の影響により、売上高・利益面ともに増加いたしました。

その結果、商事事業全体の売上高は、40億7百万円(前年同期比37.1%増)、セグメント利益は、2億74百万円(同23.6%増)となりました。

③ 不動産事業

不動産事業では、賃貸部門はホテルの稼働率は堅調に推移したものの、大阪・関西万博閉会後の単価下落の影響により、売上高・利益面ともに減少いたしました。一方で、保有する商業ビルやマンション等の稼働率は引き続き堅調に推移し、売上高・利益面ともに増加いたしました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、14億60百万円(前年同期比1.0%減)、セグメント利益は、5億70百万円(同7.8%増)となりました。

(注) 1 当期より株主優待費用を報告セグメントに帰属しない全社費用とし、セグメント情報等の調整額に計上したため、前期公表いたしました各セグメント利益に修正がございます。なお、全社合計の営業利益に変動はございません。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ60億26百万円減少し、1,408億40百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少57億54百万円、受取手形の減少3億45百万円、電子記録債権の減少2億91百万円、売掛金の減少8億90百万円及び貸与資産の減少7億59百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億49百万円減少し、419億41百万円となりました。これは主に、賞与引当金の増加7億7百万円があったものの、未払法人税等の減少4億39百万円及び長期設備関係未払金の減少8億96百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ42億77百万円減少し、988億98百万円となりました。これは主に配当金総額増加に伴う、利益剰余金の減少38億86百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想につきましては、2026年4月9日の決算発表時に公表いたしました数値と変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,270	10,515
受取手形	1,127	781
電子記録債権	5,425	5,133
売掛金	13,048	12,158
リース投資資産	2,493	2,486
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	4,527	5,234
仕掛品	195	224
原材料及び貯蔵品	302	279
その他	1,166	1,951
貸倒引当金	△82	△84
流動資産合計	45,474	39,681
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	13,504	12,744
賃貸不動産（純額）	38,128	38,759
建物及び構築物（純額）	10,495	10,303
土地	12,130	12,130
リース資産（純額）	815	827
その他（純額）	1,101	1,174
有形固定資産合計	76,175	75,940
無形固定資産		
のれん	8,835	8,492
顧客関連資産	3,725	3,666
その他	1,045	1,052
無形固定資産合計	13,606	13,212
投資その他の資産		
投資有価証券	7,562	7,657
退職給付に係る資産	1,554	1,592
繰延税金資産	518	578
その他	2,599	2,850
貸倒引当金	△624	△674
投資その他の資産合計	11,611	12,005
固定資産合計	101,392	101,159
資産合計	146,867	140,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,670	5,417
電子記録債務	5,110	4,503
短期借入金	110	90
1年内返済予定の長期借入金	88	83
リース債務	334	322
未払法人税等	1,342	903
賞与引当金	703	1,410
製品保証引当金	15	15
株主優待引当金	757	535
その他	9,036	9,334
流動負債合計	23,170	22,616
固定負債		
長期借入金	226	206
リース債務	751	765
繰延税金負債	3,555	3,257
再評価に係る繰延税金負債	448	448
役員株式報酬引当金	99	104
役員退職慰労引当金	98	101
退職給付に係る負債	526	537
長期設備関係未払金	10,829	9,932
その他	3,986	3,970
固定負債合計	20,521	19,325
負債合計	43,691	41,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,872	16,872
利益剰余金	71,736	67,849
自己株式	△2,830	△2,829
株主資本合計	99,600	95,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,645	3,285
繰延ヘッジ損益	78	63
土地再評価差額金	△2,156	△2,156
退職給付に係る調整累計額	359	341
その他の包括利益累計額合計	1,926	1,532
非支配株主持分	1,648	1,651
純資産合計	103,175	98,898
負債純資産合計	146,867	140,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年3月1日 至2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年3月1日 至2026年5月31日)
売上高	23,104	24,617
売上原価	16,270	16,999
売上総利益	6,834	7,617
販売費及び一般管理費	5,201	5,806
営業利益	1,633	1,810
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	20	20
仕入割引	8	6
為替差益	—	8
投資事業組合運用益	15	17
その他	35	14
営業外収益合計	82	67
営業外費用		
支払利息	55	60
為替差損	4	—
その他	18	13
営業外費用合計	78	73
経常利益	1,637	1,804
特別利益		
固定資産売却益	2	1
関係会社株式売却益	113	—
特別利益合計	116	1
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	1,753	1,804
法人税、住民税及び事業税	810	849
法人税等調整額	△243	△173
法人税等合計	567	675
四半期純利益	1,185	1,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,160	1,096

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	1,185	1,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	△359
繰延ヘッジ損益	△67	△18
土地再評価差額金	△12	—
退職給付に係る調整額	△12	△18
その他の包括利益合計	△15	△397
四半期包括利益	1,170	730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,158	702
非支配株主に係る四半期包括利益	11	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。以下同様。)を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役にに対して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末139百万円、105,400株、当第1四半期連結会計期間末139百万円、105,400株であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,706	2,922	1,475	23,104	—	23,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	—	1	△1	—
計	18,707	2,923	1,475	23,106	△1	23,104
セグメント利益	1,039	222	529	1,790	△157	1,633

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去0百万円、報告セグメントに帰属しない全社費用△157百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,148	4,007	1,460	24,617	—	24,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	—	1	△1	—
計	19,150	4,007	1,460	24,619	△1	24,617
セグメント利益	880	274	570	1,726	84	1,810

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去0百万円、報告セグメントに帰属しない全社費用83百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、従来各セグメントに配賦していた株主優待費用を報告セグメントに帰属しない全社費用に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報について、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	1,818百万円	2,054百万円
のれんの償却額	272百万円	342百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	建機事業	商事事業	不動産事業	計
売上高				
販売収益等	10,450	1,035	—	11,485
賃貸収益等(注)	8,253	1,880	1,475	11,609
その他	3	6	—	9
外部顧客への売上高	18,706	2,922	1,475	23,104

(注) 賃貸収益等には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等として建機事業7,116百万円、商事事業1,880百万円、不動産事業1,092百万円がそれぞれ含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	建機事業	商事事業	不動産事業	計
売上高				
販売収益等	10,447	793	—	11,240
賃貸収益等(注)	8,693	3,207	1,460	13,361
その他	7	7	—	15
外部顧客への売上高	19,148	4,007	1,460	24,617

(注) 賃貸収益等には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等として建機事業7,494百万円、商事事業3,207百万円、不動産事業1,117百万円がそれぞれ含まれております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月8日

株式会社ワキタ
取締役会 御中ひびき監査法人
大阪事務所代表社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 雅 彦代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 靖 士

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ワキタの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。